

財団法人 日本産業技能教習協会  
平成19年度事業計画書

平成19年 4月 1日 ～ 平成20年 3月31日

事業計画内容

	講習名	計画件数 (人)	18年実績 (回、人) 平均	対前年 (%)
1	フォークリフト運転技能講習	440人	27回 479人 平均 18人	91
2	車両系建設機械運転技能講習 (整地・運搬・積込及び掘削用)	65人	11回 56人 平均 5人	116
3	車両系建設機械運転技能講習 (解体用)	20人	4回 12人 平均 3人	166
4	玉掛技能講習	580人	15回 437人 平均 29人	133
5	小型移動式クレーン運転技能講習	185人	14回 157人 平均 11人	118
6	ショベルローダ運転技能講習	20人	6回 19人 平均 3人	105
7	ガス溶接技能講習	320人	10回 239人 平均 24人	134
8	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	400人	7回 376人 平均 54人	106
9	建築物等の鉄骨の組立て等作業主任者技能講習	110人	6回 100人 平均 17人	110
10	地山の掘削及び土止め支保工 作業主任者技能講習	200人	11回 186人 平均 17人	108
11	足場の組立て等作業主任者技能講習	400人	13回 427人 平均 33人	94
12	型枠支保工作業主任者技能講習	100人	6回 106人 平均 18人	94
	合計	2840人	2594人	109

## 事業計画の概要

講習事業計画は、新規の出向講習の受講者数を加味したものとして、算出している。

玉掛け技能講習の受講者が増加する見込である。

19年度は、引き続いての組織体制の整備、講習事業の内容充実に加え、公益法人制度改正への対応を図りたい。

重点活動にて、それぞれの計画を詳述する。

## 重点活動

組織体制の整備：内部規程類の整備に重点をおいて、実務に沿った内容での規定改正、明確化、文書化に努めたい。職員会議を定期的で開催し、役職員間の連絡を強化したい。

講習事業の内容充実：引き続いて、講師連絡会議の開催を拡充し講習の質を高めていきたい。

講師が交代したときでも、同じレベル、内容での講習が安定して実現できるために、講習資料、カリキュラム、レッスンプラン等の共有化、協会管理を図りたい。

公益法人制度改正への対応：本年度には、法施行の細部が公表される見込である。当協会では、遅れている、新公益法人会計基準への移行を本年度中に準備し、来年度予算は、新公益法人会計基準に基づいた方法での策定を目指す。その実現の為、12月までを目安に、会計に関わる内部規程（会計処理規程、事務処理細則）の整備を急ぐ。

# 平成 1 9 年 度 収 支 予 算 書

自 平成19年 4月 1日

至 平成20年 3月31日

財団法人 日本産業技能教習協会

## [ I ] 収入の部

科 目		本 予 年 算 度 額 ( 円 )	前 予 年 算 度 額 ( 円 )	差 額 ( 円 )
大 科 目	中 科 目			
基 本 財 産 運 用 収 入	利 息 収 入	3,000	2,800	200
	計	3,000	2,800	200
事 業 収 入	講 習 料 収 入	54,210,000	48,730,000	5,480,000
	事 業 雑 収 入	5,393,500	4,667,000	726,500
	計	59,603,500	53,397,000	6,206,500
助 成 金 収 入	助 成 金 収 入	0	0	0
	計	0	0	0
寄 附 金 収 入	寄 附 金 収 入	0	0	0
	計	0	0	0
雑 収 入	受 取 利 息	20,000	19,000	1,000
	雑 収 入	2,730,000	2,600,000	130,000
	計	2,750,000	2,619,000	131,000
固 定 資 産 売 却 収 入	機 械 売 却 収 入	0	0	0
	車 両 売 却 収 入	0	0	0
	計	0	0	0
借 入 金 収 入	借 入 金 収 入	0	0	0
	計	0	0	0
預 り 金 収 入	預 り 金 収 入	0	0	0
	計	0	0	0
そ の 他 収 入	引 当 金 取 崩 収 入	0	9,559,200	△ 9,559,200
	計	0	9,559,200	△ 9,559,200
当期収入合計 (A)		62,356,500	65,578,000	△ 3,221,500
前期繰越収支差額		5,038,497	10,013,373	△ 4,974,876
収入合計 (B)		67,394,997	75,591,373	△ 8,196,376

[Ⅱ]支出の部-1

科 目		本 予 ( 年 算 円 )	前 予 ( 年 算 円 )	差 額 ( 円 )
大 科 目	中 科 目			
事 業 費	講 習 実 施 費	5,650,000	4,960,000	690,000
	事 業 資 料 費	3,310,000	3,150,000	160,000
	給 料 手 当	25,630,000	26,568,000	△ 938,000
	退 職 共 済 掛 金	944,000	1,000,000	△ 56,000
	福 利 厚 生 費	3,730,000	4,200,000	△ 470,000
	旅 費 交 通 費	1,200,000	1,200,000	0
	通 信 運 搬 費	1,008,000	850,000	158,000
	消 耗 品 費	510,000	450,000	60,000
	事 務 用 消 耗 品 費	780,000	450,000	330,000
	修 繕 費	1,100,000	1,100,000	0
	水 道 光 熱 費	620,000	550,000	70,000
	貸 借 料	6,890,000	5,500,000	1,390,000
	新 聞 図 書 費	35,000	30,000	5,000
	租 税 公 課	761,000	1,100,000	△ 339,000
	保 険 料	100,000	120,000	△ 20,000
	広 告 宣 伝 費	136,000	150,000	△ 14,000
	調 査 研 究 費	18,000	100,000	△ 82,000
	計	52,422,000	51,478,000	944,000
	管 理 費	給 料 手 当	5,436,000	10,000,000
福 利 厚 生 費		438,000	450,000	△ 12,000
旅 費 交 通 費		586,000	800,000	△ 214,000
事 務 用 消 耗 品 費		10,000	10,000	0
修 繕 費		50,000	50,000	0
交 際 接 待 費		315,000	20,000	295,000

[Ⅱ]支出の部-2

科 目		本 予 ( 年 算 円 )	前 予 ( 年 算 円 )	差 額 ( 円 )
大 科 目	中 科 目			
管 理 費 ( 統 続 )	貸 借 料	600,000	600,000	0
	租 税 公 課	70,000	70,000	0
	雑 費	828,000	600,000	228,000
	会 議 費	60,000	0	60,000
	計	8,393,000	12,600,000	△ 4,207,000
固 定 資 産 取 得 支 出	機 械 購 入 支 出	500,000	500,000	0
	備 品 購 入 支 出	500,000	500,000	0
	保 険 積 立 金 支 出	0	0	0
	計	1,000,000	1,000,000	0
借 入 金 返 済 支 出	長 期 借 入 金 返 済	0	0	0
	計	0	0	0
特 定 預 金 支 出	設 備 改 善 引 当	0	0	0
	機 械 購 入 引 当	0	0	0
	計	0	0	0
予 備 費	予 備 費	541,500	500,000	41,500
	計	541,500	500,000	41,500
当期支出合計 (C)		62,356,500	65,578,000	△ 3,221,500
当期収支差額 (A)-(C)		0	0	0
次期繰越収支差額 (B)-(C)		5,038,497	10,013,373	△ 4,974,876